

情報をすべての人に届けるために

ふるさと絆情報ステーションの取り組み

福島県では、借り上げ住宅や知人宅に避難している県民に被災自治体などの情報を提供するため、2011年11月から「ふるさと絆情報ステーション」(運営:うつくしまNPOネットワーク)を県内13カ所に設置しています。生協店舗では、2011年12月13日にコープあいづ「COOP BESTA にいでら」(会津若松市)、同年12月20日にコープふくしま「コープマートやのめ」(福島市)に設置されました。



ふるさと情報ステーションには、市町村ごとの情報が掲示されている。復興計画に関する情報やイベントの情報など多数。(写真は、コープマートやのめ内)

●県内13カ所にステーションを開設

各市町村の被災者支援に関する最新情報やNPO団体などの情報を提供している「ふるさと絆情報ステーション」。県と災害時応援協定を結んでいる大型小売店舗内などに設置されており、13年1月現在で福島県内13カ所を数えています。

借り上げ住宅等は、一定数の世帯が集まる仮設住宅と比べると、行政や支援団体などの情報を集めにくく、情報格差や地域内での孤立も心配されています。こうしたことから、福島県が「特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク」(本部・郡山市)に運営を委託し、ステーションを拠点に、常駐スタッフによる情報提供やサロンの開催などを行なうこととしたのです。

同ネットワークは、県内の各種



1月9日にコープマートやのめで行なわれたサロンの参加者。後列左から2番目が宇田さん。

NPO団体の活動を応援するコーディネーター的な役割を果たしてきました。同ネットワークのふるさと絆情報ステーション担当・宇田 丞さんは「私たちの活動は、市民自らが考え、行動していく、活力ある社会づくりをサポートすることを目的としています。ステーションの運営もこの活動目的の一つとして取り組んでいます」と説明しています。

●情報収集しながら「ほっとできる」場に

コープマートやのめ内のステーションは、毎日午前10時から午後8時までスタッフが常駐、就職相談会やサロンなども定期的に行なっています。

ステーション内は自治体の行政情報や支援団体の情報、就職や税制に関する情報などさまざまな資料が手に取りやすいように整然と並び、お正月らしい絵馬やたこなど季節感のあるディスプレイも好評です。利用者は資料を手にとったり、掲示板を確認しながら、スタッフの方と気兼ねなくおしゃべりもできます。

「スタッフの求人は被災された方も対象にしていますから、利用者の方と同じ目線で話ができます」と宇田さん。

「情報収集の拠点ではありますが、それ以外にも生活の不安から世間話まで気兼ねなく話せる『場』として活用していただきたいですね。最近は富岡町や浪江町などの警戒区域の様子を撮影した写真や発災以前の祭りや行事の写真などにも注目が集まっています。今は避難先がばらばらになっていても、少しずつ各地で避難元の自治会が発足するなど変化も出てきました。しかし、依然としてふるさとに帰るかどうかを含めて今後の人生設計をできない方が多いのです。このステーションが少しでもお役に立てばと思っています。今後は、被災された方以外にも、地域の方々など、多くの人に利用していただけるように、情報の拡充や交流会の開催などステーション機能強化にスタッフと共に力を入れていきたいです」

すべての人が仮の住まいを出られる日まで、支援は続きます。